



## 2026年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月14日

上場会社名 ダイト株式会社 上場取引所 東

コード番号 4577 URL <https://www.daitonet.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長兼CEO （氏名）松森 浩士

問合せ先責任者 （役職名）執行役員CFO（最高財務責任者）（氏名）大津賀 健史 TEL 076-421-5665

半期報告書提出予定日 2026年1月14日 配当支払開始予定日 2026年2月2日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年6月1日～2025年11月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
2026年5月期中間期	百万円 25,141	% 2.3	百万円 1,627	% 10.6	百万円 1,764	% 20.0	百万円 1,233	% 35.8
2025年5月期中間期	24,584	2.0	1,471	△35.7	1,470	△36.5	908	△41.5

（注）包括利益 2026年5月期中間期 1,266百万円 (486.6%) 2025年5月期中間期 215百万円 (△86.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年5月期中間期	円 銭 41.32	円 銭 —
2025年5月期中間期	29.70	—

（注）当社は、2025年6月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり中間純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算出しております。

（参考）EBITDA 2026年5月期第2四半期 3,757百万円 2025年5月期第2四半期 3,574百万円

（注）当社グループの業績に係る有用な比較指標として、EBITDA（営業利益+減価償却費）を開示しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年5月期中間期	百万円 76,842	百万円 52,204	% 67.9
2025年5月期	78,004	52,067	66.7

（参考）自己資本 2026年5月期中間期 52,167百万円 2025年5月期 52,003百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
2025年5月期	円 銭 —	円 銭 35.00	円 銭 —	円 銭 35.00	円 銭 70.00	
2026年5月期	—	20.00	—	—	—	
2026年5月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）当社は、2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、遅延修正等はせずに、実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 52,500	% 3.7	百万円 3,000	% 14.5	百万円 3,000	% 10.9	百万円 2,300	% 20.5

（参考）EBITDA 2026年5月期（予想） 7,750百万円

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 有

新規 一社 (社名) 一、除外 1社 (社名) 大和薬品工業株式会社

(注) 大和薬品工業株式会社は、2025年6月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- [1] 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- [2] [1]以外の会計方針の変更 : 有
- [3] 会計上の見積りの変更 : 有
- [4] 修正再表示 : 無

(注) 当中間連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合の注記）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

[1] 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年5月期中間期	30,096,880株	2025年5月期	30,696,880株
[2] 期末自己株式数	2026年5月期中間期	516,734株	2025年5月期	710,774株
[3] 期中平均株式数（中間期）	2026年5月期中間期	29,839,986株	2025年5月期中間期	30,586,194株

(注) 当社は、2025年6月1日付で普通株式1株につき、それぞれ2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

(注) 当社は、株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式（期末自己株式数94,340株、期中平均株式数94,340株）を期末自己株式数および期中平均株式数の算定上、控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は2026年1月14日（水）にTDnetで開示いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更を会計上の見積もりの変更と区別することが困難な場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、一部に弱めの動きもみられますが、全体としては緩やかに回復しております。海外経済は、各国の通商政策等の影響を受けて一部弱めの動きもみられますが総じてみれば緩やかに成長しております。企業収益は、製造業において関税による下押しの影響がみられるものの全体としては高水準を維持しており、こうしたもとで設備投資も緩やかに増加しました。また個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移しております。

医薬品業界におきましては、2024年9月の社会保障審議会医療保険部会において、「安定供給の確保を基本として、後発医薬品を適切に使用していくためのロードマップ」が策定され、「主目標：医薬品の安定的な供給を基本としつつ、後発医薬品の数量シェアを2029年度末までに全ての都道府県で80%以上」（旧ロードマップから継続）、「副次目標：後発医薬品の金額シェアを2029年度末までに65%以上」が掲げされました。また社会保障制度改革の一環として長期収載品の「選定療養制度」の拡大に加え、一部の「OTC類似薬」については患者様への新たな負担が導入されることとなりました。

一方で、後発医薬品を中心とする供給不安は長期化しており、過当競争状態のは正、過度な低価格競争からの脱却、規模の経済が生かせる企業規模へ再編していくための環境整備など、多くの課題を抱えております。

このような状況において、当社グループでは、中期経営計画「Daito Transformation Plan 2027」のもと、患者様及び医療関係者様の皆様への高品質な医薬品の安定供給に努めて参りました。

売上高の販売品目ごとの業績は次の通りであります。

原薬では、抗アレルギー剤原薬は増加しましたが、止血剤・抗凝固薬原薬が減少し、売上高は11,304百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

製剤では、ジェネリック及び一般用医薬品の製品が堅調に推移し、ジェネリック用医薬品の商品も増加したことから、売上高は13,736百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

健康食品他につきましては、売上高は100百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は25,141百万円（前年同期比2.3%増）となりました。また、研究開発費及び支払手数料の増加を主因に販売費及び一般管理費は増加しましたが棚卸資産の評価減が大幅に改善し、営業利益は1,627百万円（前年同期比10.6%増）、経常利益1,764百万円（前年同期比20.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益1,233百万円（前年同期比35.8%増）と4期ぶりの増益着地となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### [1]財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より1,162百万円減少し、76,842百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品の増加852百万円などがあった一方で、売掛金の減少1,508百万円、商品及び製品の減少873百万円などがあったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より1,298百万円減少し、24,638百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少1,449百万円などがあったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より136百万円増加し、52,204百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加152百万円などがあったことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度より1.2ポイント上昇し、67.9%となっております

#### [2]キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より16百万円増加し、2,224百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は5,342百万円（前年同期は1,840百万円の獲得）となりました。税金等調整前中間純利益1,834百万円、減価償却費2,130百万円、売上債権の減少額1,490百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,330百万円（前年同期は5,287百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,088百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,999百万円（前年同期は3,964百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,649百万円、自己株式の取得による支出604百万円、配当金の支払額527百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月期（2025年6月1日～2026年5月31日）の通期連結業績予想につきましては、2025年7月11日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流动資産		
現金及び預金	2,207	2,224
売掛金	12,526	11,017
电子記録債権	7,525	7,630
受取手形	143	74
商品及び製品	6,843	5,970
仕掛品	6,329	5,877
原材料及び貯蔵品	5,240	6,093
その他	893	727
貸倒引当金	△2	△3
流动資産合計	41,708	39,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,145	19,536
機械装置及び運搬具（純額）	6,081	5,856
土地	2,155	2,155
リース資産（純額）	1,991	2,739
建設仮勘定	2,500	750
その他（純額）	951	1,305
有形固定資産合計	31,826	32,344
無形固定資産		
その他	531	1,078
無形固定資産合計	531	1,078
投資その他の資産		
投資有価証券	2,091	2,269
繰延税金資産	359	272
退職給付に係る資産	98	96
その他	1,396	1,178
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	3,938	3,808
固定資産合計	36,296	37,231
<b>資産合計</b>	<b>78,004</b>	<b>76,842</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,681	5,087
电子記録債務	3,585	4,012
1年内返済予定の長期借入金	3,099	2,899
リース債務	358	498
未払法人税等	419	622
賞与引当金	56	68
未払金	2,929	1,406
未払費用	1,030	1,050
その他	888	905
<b>流動負債合計</b>	<b>17,049</b>	<b>16,551</b>
固定負債		
长期借入金	6,569	5,119
リース債務	1,859	2,475
繰延税金負債	30	42
退職給付に係る負債	169	179
引当金	37	46
その他	220	222
<b>固定負債合計</b>	<b>8,887</b>	<b>8,086</b>
<b>負債合計</b>	<b>25,936</b>	<b>24,638</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,186	7,186
資本剰余金	7,072	7,072
利益剰余金	37,179	37,260
自己株式	△749	△727
<b>株主資本合計</b>	<b>50,688</b>	<b>50,791</b>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	767	919
為替換算調整勘定	386	372
退職給付に係る調整累計額	161	84
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>1,315</b>	<b>1,376</b>
非支配株主持分	64	36
<b>純資産合計</b>	<b>52,067</b>	<b>52,204</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>78,004</b>	<b>76,842</b>

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
売上高	24,584	25,141
売上原価	20,205	20,376
売上総利益	4,379	4,765
販売費及び一般管理費	2,907	3,138
営業利益	1,471	1,627
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	38	37
受取保険金	2	78
為替差益	1	20
持分法による投資利益	-	44
その他	30	35
営業外収益合計	73	218
営業外費用		
支払利息	51	63
支払手数料	6	6
持分法による投資損失	7	-
その他	8	11
営業外費用合計	73	81
経常利益	1,470	1,764
特別利益		
投資有価証券売却益	409	102
特別利益合計	409	102
特別損失		
固定資産除却損	-	32
特別損失合計	-	32
税金等調整前中間純利益	1,879	1,834
法人税、住民税及び事業税	839	552
過年度法人税等	388	-
法人税等調整額	△66	60
法人税等	1,161	613
中間純利益	718	1,220
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△190	△12
親会社株主に帰属する中間純利益	908	1,233

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
中間純利益	718	1,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△480	152
為替換算調整勘定	△5	△43
退職給付に係る調整額	△16	△76
持分法適用会社に対する持分相当額	-	14
その他の包括利益合計	△502	46
中間包括利益 (内訳)	215	1,266
親会社株主に係る中間包括利益	406	1,295
非支配株主に係る中間包括利益	△190	△28

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,879	1,834
減価償却費	2,103	2,130
固定資産除却損	0	32
賞与引当金の増減額（△は減少）	8	12
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	8	-
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△18	△97
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	8	8
受取利息及び受取配当金	△38	△40
受取保険金	-	△78
支払利息	51	63
為替差損益（△は益）	25	△94
売上債権の増減額（△は増加）	△3,058	1,490
棚卸資産の増減額（△は増加）	△247	486
仕入債務の増減額（△は減少）	348	824
持分法による投資損益（△は益）	7	129
投資有価証券売却損益（△は益）	△409	△102
未収消費税等の増減額（△は増加）	1,292	21
未払消費税等の増減額（△は減少）	309	△1,194
その他	81	188
<b>小計</b>	<b>2,353</b>	<b>5,615</b>
利息及び配当金の受取額	38	40
利息の支払額	△54	△62
受取保険金の受取額	-	17
法人税等の支払額	△515	△359
法人税等の還付額	-	72
その他	19	19
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,840</b>	<b>5,342</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,888	△2,088
有形固定資産の除却による支出	-	△31
無形固定資産の取得による支出	△132	△507
関係会社出資金の払込による支出	△707	-
投資有価証券の取得による支出	△6	-
投資有価証券の売却による収入	444	163
保険積立金の払戻による収入	2	133
その他	0	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,287</b>	<b>△2,330</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	6,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,449	△1,649
配当金の支払額	△464	△527
自己株式の取得による支出	△0	△604
リース債務の返済による支出	△121	△217
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,964</b>	<b>△2,999</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	514	16
現金及び現金同等物の期首残高	2,727	2,207
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,241	2,224

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

## (1)自己株式の取得

当社は、2025年10月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定及び当社定款の定めに基づき自己株式取得に係る事項について決議し、2025年10月14日付で、自己株式立会外取引（ToSTNeT-3）により、自己株式を242,000株取得し286百万円増加しました。

また、当社は取得株式数1,000,000株、総額15億円を上限として2025年10月15日から2026年5月22日の期間で自己株式の取得を進めています。これにより当中間連結会計期間において自己株式を258,100株取得し317百万円増加しました。

## (2)自己株式の消却

当社は、2025年1月10日開催の取締役会決議に基づき、2025年6月30日付で自己株式600,000株、626百万円消却しました。

この結果、当中間連結会計期間において利益剰余金が626百万円、自己株式が22百万円それぞれ減少し、当中間連結会計期間末における利益剰余金は37,260百万円、自己株式は727百万円となっております。

(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合の注記)

当社は、当中間連結会計期間の期首より生産設備の減価償却の開始時期について見直しを行い、従来の方法から変更しております。

従来は生産設備の検収日をもって量産開始とみなし、償却開始の基準としておりましたが、近年の市場環境の変化により、検収日から量産開始までに乖離が生じることが見込まれるため、より実態に即した量産開始時期をもって償却開始する方法に変更しております。当該変更は、外部環境の変化や設備の使用実態を検討した結果、当社の状況に即しており適切であると判断しております。

以上の変更により、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は105百万円増加しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前中間連結会計期間（自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## II 当中間連結会計期間（自 2025年6月1日 至 2025年11月30日）

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

2025年10月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定及び当社定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施しました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

中期経営計画における資本政策の一環として、株主還元の強化及び資本効率の向上等を図るため、自己株式を取得するものです。

## 2. 取得の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	1,000,000株（上限）
株式の取得価額の総額	15億円（上限）
取得期間	2025年10月15日から2026年5月22日まで
取得方法	東京証券取引所の立会市場における取引を利用

## 3. 自己株式の取得の状況

上記市場買付けによる取得の結果、2025年12月1日から2025年12月31日までに当社普通株式113,500株（取得額150百万円）を取得しております。